

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者自立支援給付		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第1項第1号、第2号		関係する計画、通知等	「障害者自立支援給付費等の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護給付・訓練等給付費(負担率:1/2) 障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、ホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを計画的に確保する。</li> <li>●計画相談支援給付費(負担率:1/2) 障害者の心身の状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、サービス等利用計画の見直し等を行う。</li> <li>●地域相談支援給付費(負担率:1/2) 入院・入所中の障害者に対し、住居の確保や地域生活に移行するための相談等を実施するとともに、居宅において単身で生活する障害者等に対して、常時の連絡体制を確保して緊急の事態における相談等を実施。</li> <li>●療養介護医療費(負担率:1/2) 療養介護を利用している障害者に対し、医療に要した費用について、療養介護医療費を支給する。</li> <li>●補装具費(負担率:1/2) 障害者等の身体機能を補完または代替する用具(補装具)の購入又は修理に要する費用の100分の90に相当する額を支給する事業。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	588,706	651,144	771,017	851,261	935,504	
		補正予算						
		繰越し等			-10,176			
	計		588,706	651,144	760,841	851,261	935,504	
	執行額		585,357	644,026	754,060			
執行率(%)		99.4%	98.9%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	予算額に対する執行額(交付決定)		成果実績	—	585,357	644,026	754,060	851,261
			達成度	%	99.4%	98.9%	99.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	障害者自立支援給付費の給付総額		活動実績 (当初見込み)	百万円	585,357 (588,706)	644,026 (651,144)	754,060 (771,017)	— (851,261)
			算出根拠	国民健康保険団体連合会より支払が行われた実績に係るデータ(国保連データ)				
単位当たりコスト	186,000(円/一人当たり)							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	介護給付・訓練等給付費	812,377	896,840	利用者の10%程度の伸びによる増。難病患者が障害福祉サービス等の対象となることに伴う増。				
	計画相談支援給付費	7,336	10,475					
	地域相談支援給付費	3,209	3,360					
	療養介護医療費	13,665	10,680					
	補装具費	14,674	14,149					
	計	851,261	935,504					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国費を投入しなければ目的が達成できない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的としており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	3年に一度、経営実態調査等を行い、実態を踏まえており、水準については妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	障害の特性や程度に応じ必要なサービスについて、市町村等により支給決定が行われており、適切に執行されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することと定められている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	近年は利用実態を踏まえ予算措置をしており、例年ほぼ100%の達成度となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の負担及び法の円滑な施行に資する事業に要する費用の一部を補助することから、国が実施すべき事業である。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	自立支援給付と地域生活支援事業が相まって、障害者及び障害児の福祉の増進はより図れる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	749	地域生活支援事業	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		
点検結果	近年の執行率は、23年度98.9%、24年度99.1%となっており、実施主体のニーズに過不足なく対応している。				
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	障害者総合支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
(平成23年度決算検査報告の指摘事項) 障害者自立支援給付費負担金について、誤って対象経費の実支出額を二重計上していたことや、自立支援給付の介護給付費及び訓練等給付費の算定にあたり、「定員超過減算」を行うべきところ、減算せずに算定を行うなどしていたため、国庫負担額が過大に交付されていた。 (対応状況) 指摘された過大交付については、すべて返還するよう、当該自治体に通知し、24年度中に一部返還させた。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	484	平成23年	435	平成24年	383

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 754,060百万円(平成24年度執行額)

- ・市区町村に対する交付決定
- ・都道府県に対する交付決定通知依頼の発出

【負担金】

A 都道府県(47) 754,060百万円

- ・市区町村に対し、交付決定通知を発出

【負担金】

B 市町村  
(東京都の例)  
62市区町村 65,682百万円

- ・介護給付・訓練等給付費の支給
- ・相談支援給付費等の支給
- ・療養介護医療費の支給

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)
障害者自立支援 給付費負担金	市区町村に対する負担金	65,682
計		65,682

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.足立区		
費目	使途	金額 (百万円)
助成金	障害福祉サービス費等	4,104
助成金	補装具費	87
助成金	療養介護医療費及び 基準該当療養介護医療費	18
助成金	高額障害福祉サービス等給付費	1
計		4,210

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付・訓練等給付の支給</li> <li>・相談支援給付費の支給</li> <li>・療養介護医療費の支給</li> <li>・補装具費の支給</li> </ul>	65,682		
2	大阪府		56,807		
3	北海道		49,758		
4	神奈川県		41,343		
5	愛知県		33,261		
6	福岡県		32,685		
7	兵庫県		32,355		
8	埼玉県		30,190		
9	千葉県		25,869		
10	静岡県		18,170		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	足立区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付・訓練等給付の支給</li> <li>・相談支援給付費の支給</li> <li>・療養介護医療費の支給</li> <li>・補装具費の支給</li> </ul>	4,210		
2	世田谷区		3,644		
3	八王子市		3,492		
4	練馬区		3,471		
5	大田区		3,046		
6	町田市		3,000		
7	板橋区		2,865		
8	江戸川区		2,853		
9	杉並区		2,351		
10	葛飾区		2,351		